

地方創生に向けたSDGsの推進

平成30年9月

■ 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）とは

- 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標
- 先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定
- 「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む
- 全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視

■ SDGsの17の目標

	目標1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。		目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
	目標2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および影響改善を実現し、持続可能な農業を促進する。		目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
	目標3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。		目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
	目標4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。		目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
	目標5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワメントを行う。		目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のための海洋資源を保全し、持続的に利用する。
	目標6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。		目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
	目標7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。		目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
	目標8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する。		目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。
	目標9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。			

■ 国における地方創生におけるSDGs推進に向けた動き

2016年5月	「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」（本部長：内閣総理大臣）を内閣府に設置、第1回会合を開催
2016年12月	第2回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合を開催 社会、経済、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込んだ「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を決定

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（「5 推進に向けた体制」より抜粋）
（地方自治体）
SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、**各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励**しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

2017年6月	第3回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合を開催 安倍総理大臣から地方でのSDGs推進について指示（ ）
---------	--

安倍総理大臣の指示（抜粋）
「地方でのSDGsの推進です。これはまさに地方創生の実現に資するものです。関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組を促進する施策を検討、実施していくようお願いします。」

山本地方創生担当大臣（当時）の発言
「「環境未来都市」構想をさらに発展させ、SDGs達成のための施策を策定し、これを積極的に推進することにより、地方創生のさらなる実現につなげてまいります。」

地方創生におけるSDGs推進に向けた動きが加速

■ 国における地方創生におけるSDGs推進に向けた動き

2017年6月 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を閣議決定
「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」を明記（ ）

まち・ひと・しごと創生基本方針2017（概要）
SDGsの国内実施を促進するためには、民間事業者等による取組だけでなく、**地方公共団体**及びその地域で活躍するステークホルダーによる**SDGs達成のための積極的な取組が必要不可欠**である。（中略）
今後、「環境未来都市」構想の更なる発展に向けて、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組を促進するための施策を検討し、方向性をとりまとめる。

2017年12月 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂
基本的な考え方の部分に地方創生におけるSDGsの重要性を明記するとともに、主な施策に「地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成」を追記

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）（「基本的な考え方」より抜粋）
今後、**更に地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であることから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）の達成のための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。**

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）（「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進」より抜粋）
地方創生に資する**地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定（SDGs未来都市）**する。また、SDGsの理念に沿った統合的取組により、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な提案については、モデル事業として選定（自治体SDGsモデル事業）**して資金的支援をする。

2018年2月 SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業を募集 本市は応募せず

2018年6月 SDGs未来都市（29都市）・自治体SDGsモデル事業（10事業）を選定

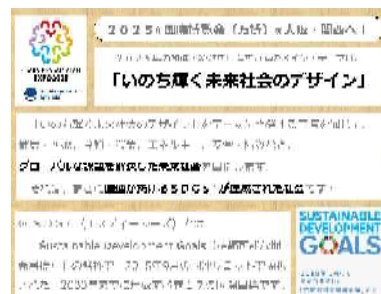
【選定された政令市】札幌市・横浜市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市・北九州市 下線都市はモデル事業も採択

■ 大阪市においてSDGsを推進する意義

- SDGsの17の目標は、本市が推進している主な取組みとも大きく関係

【例】「こどもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取組み、こどもの貧困対策、児童虐待防止対策、質の高い学校教育の推進、真に支援が必要な方への支援、若者・女性が活躍できる社会づくり、大阪の成長戦略の実行、都市インフラの充実、防災力の強化、成長産業の育成 など

- 現在誘致を進めている2025日本国際博覧会（2025年大阪・関西万博）の開催目的の1つに「**国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）が達成される社会**」が掲げられている



- 2019年に大阪で開催することが決定しているG20サミット首脳会議は、国際社会の共通課題について幅広い議論がなされる場
2016年のG20杭州サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダに関するG20行動計画」はSDGsの理念とも合致

持続可能な開発のための2030アジェンダに関するG20行動計画（概要）
G20各国は、貧困を撲滅し、持続可能な開発を達成し、全ての人々にとって包摂的で持続可能な将来を構築するためのG20の取組において、誰一人取り残さないことを確保するため、G20の作業を2030アジェンダと更に整合的なものにすることにコミットする。本行動計画は、2030アジェンダ実施のための持続可能な開発目標、アディスマバ行動目標を含むグローバルな取組に貢献する。

- 企業にとってSDGsの取組みは、社会的課題の解決に向けた新たなビジネスチャンスや投資家によるESG投資の促進にもつながることから、経済界においても積極的に推進する動き
ESG投資...環境（environment）、社会（social）、企業統治（governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資
- 関西経済連合会では、「関西ビジョン2020」の第3期中期計画において、「関西がグローバルに存在感を高めていくためにも、SDGsの達成に向け各事業を通じて貢献していく」旨を明記

■ 大阪市におけるSDGsの推進（進め方）

- ✓ SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という理念と「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）」に掲げる方向性は一致
- ✓ 本市におけるSDGsの推進は、総合戦略と一体的に推進していくことが最も有効な手法

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会

- ・「誰一人取り残さない」とのキーワードは、(中略)我が国国内においては、一億総活躍プランの、誰もが活躍できる全員参加型社会の構築の方針を推進していることと軌を一にしている。さらに、「一億総活躍社会」の実現に向けた取組は、**経済政策を一層強化し、それによって得られる成長の果実により子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが更に経済を強くするという成長と分配の好循環を創り上げることを目指している**ものである
持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（「2 現状の分析」より抜粋）

総合戦略の方向性

- ・東京一極集中の是正に向けては、社会を支える現役世代が力を十分に発揮できる環境を整えるとともに、大阪の成長戦略の推進と都市魅力の創造・発信によって、東京と並び日本をけん引する第二極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現をめざします。
- ・現役世代の活力は大阪の都市活力の源泉であり、現役世代が市内に住み、とりわけ若者・女性が力を十分に発揮し、活躍できるよう、就労等を支援するとともに、未来への投資として、子育て・教育環境を充実させます。こうした取組を通じて**すべての子どもの成長を社会全体で支えていくことが、出生率の増加にもつながります。**
- ・人口減少・高齢化が進展する中で、現役世代が生み出す活力を高齢者にも還元する流れをつくり、**真に支援が必要な方には徹底して支援を行う**とともに、高齢者や障がいがある方など、**意欲のあるすべての人が能力を発揮できる環境を整えます。**また、健康寿命の延伸を図るとともに、地域コミュニティを活性化し、**誰もが健康でいきいきと安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。**



めざす方向性は同じ



一体的に推進していくことが効果的

■ 本市におけるSDGs推進（総合戦略への反映）

- ✓ 国もSDGsの計画や戦略等へのSDGsの理念を最大限反映することを奨励
- ✓ まずは総合戦略において、SDGsを推進していく旨を明記
- ✓ 「気候変動対策」や「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」といった施策を現行の総合戦略に新たに追加することで、「経済」、「社会」、「環境」の三側面をより意識した戦略に改訂
- ✓ なお、現行の総合戦略は2019年度までとなっていることから、次期総合戦略（2020年度～2024年度）の策定にあたっては、「経済」、「社会」、「環境」の三側面を統合する施策推進に向けて、国や大阪府の動向も踏まえつつ、検討を進めていく

現行の総合戦略に掲げる基本目標とSDGsの関係

基本目標	関連するSDGs
魅力と活力あふれる大阪をつくる	9, 6, 7, 8, 9, 11, 13, 15, 17
若者・女性が活躍できる社会をつくる	1, 2, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 16
健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる	1, 3, 4, 8, 9, 10, 11, 13, 17

「気候変動対策」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」の環境面の施策を今回の改定で追加



の目標をカバーすることでSDGs17の目標すべてに対応

